

平成19年11月13日

株 主 各 位

東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
株式会社 プラップ ジャパン
代表取締役社長 矢 島 尚

第37回定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第37回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成19年11月27日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成19年11月28日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
東建インターナショナルビル10階 当社会議室
3. 会議の目的事項
報告事項 第37期（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）に関する事業報告の件
決議事項
第1号議案 第37期計算書類承認の件
第2号議案 剰余金の処分の件
第3号議案 定款一部変更の件
第4号議案 取締役8名選任の件
第5号議案 監査役2名選任の件

以 上

お願い 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、原油価格の高騰と長期金利の上昇、金融市場の混乱の残る米国経済の景気動向には留意する必要があるものの、企業収益は高水準で推移しております。また、設備投資も引き続き増加しており、個人消費が底堅く推移する中、雇用環境や雇用者所得についても改善が続くなど、全般的には緩やかな景気拡大傾向にあります。

PR業界におきましては、企業の広報予算増加とあいまって、全体的に経営環境は良好に推移しております。近年のPR会社の認知度向上により、企業・行政を中心にPRに対する関心およびニーズが着実に高まってきており、これら潜在顧客獲得のため、国内外へ積極的に進出するなど、PRの活動地域を広げることにより業務拡大をする傾向が見られます。

昨今のM&A・企業統合および危機発生時におけるコミュニケーション活動の重要性の認識が高まる中、M&Aのコミュニケーションおよび金融PR関連分野のコミュニケーション活動、メディアトレーニング、危機管理対応などのコンサルタント業務に対する引き合いが引き続き増加する傾向が見られます。また、PRを主体にしたメディア戦略を積極的に展開する外資系企業だけでなく、国内企業におきましても「広告」と「PR」の相乗効果をねらった自社商品の販売促進やブランディングの高度な広報戦略ツールとして取り込む企業が増加するなど、全体的に経営環境は良好に推移しております。

当社におきましても、これら企業におけるPRへのニーズの高まりが追い風となり、堅調に推移するPR活動業務やコンサルタント業務の受注が増加しております。また、当社はヘルスケア企業、IT企業、食品企業などの既存クライアントに対する大型案件の獲得に注力するとともに、新規引き合いに対する受注の確実性を高めるなどして営業活動を展開いたしました。

この結果、当期の売上高は4,505百万円（前期比9.5%増）、営業利益は520百万円（前期比8.0%増）、経常利益は554百万円（前期比10.5%増）、当期純利益は327百万円（前期比24.3%増）となり、四期連続で最高益を実現いたしました。

営業部門別の概況は次のとおりであります。

【コミュニケーション・サービス部門】

コミュニケーション・サービス部門は、新規大型レギュラークライアントとしてヘルスケア企業、外資系IT企業、行政関連団体、食品企業などを獲得いたしました。中型レギュラークライアントとしては、IT関連企業、eコマース企業、ヘルスケア企業、フィットネス企業、外資系生活雑貨企業、デベロッパー企業、レジャー施設企業等を獲得しました。

また、既存クライアントである外資系ヘルスケア企業、外国食品輸出促進協会、外資系IT企業、化粧品企業、食品企業などから編集タイアップをはじめとする既存活動以外のプロジェクトを受注することができました。さらに、利益率の高いM&Aのコミュニケーションおよび金融PR関連分野の新規プロジェクトを受注できたこと、企業の危機管理意識の高まりなどからメディアトレーニングや危機管理対応業務をはじめとしたコンサルティング中心の業務が引き続き受注できたことなどもあり、増収となりました。

この結果、コミュニケーション・サービス部門の売上高は、3,269百万円（前期比7.6%増）、営業利益は472百万円（前期比13.9%増）となりました。

【クリエイティブ・サービス部門】

クリエイティブ・サービス部門は、主に外資系ヘルスケア関連企業、行政関連団体、人材サービス企業、外国食品輸出促進協会、外資系化粧品企業などからの新規大型案件のイベント業務および編集制作業務が受注できたことなどから増収となりました。

これらの結果、クリエイティブ・サービス部門の売上高は、1,235百万円（前期比15.1%増）、営業利益は47百万円（前期比28.6%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況
当社は、平成18年11月30日付けで、業務提携契約を締結していた北京普楽普公共関係顧問有限公司の株式の取得および増資により議決権の60%を保有し、北京普楽普公共関係顧問有限公司を連結子会社化いたしました。

(8) 対処すべき課題

今後PR業界におきましては、PRの認知度の高まりとともに需要が拡大するものと予測されます。これらの需要拡大と多様化するクライアントのニーズに対応するため、以下の事項を当社が対処すべき課題としております。

上質な人材の確保と育成

当社の提供するサービスにおいて重要な経営資源は優秀な人材であります。今後においても、当社にとって重要となる、PRのプロフェッショナルをはじめ、コミュニケーションサービスの提供に必要な上質な人材の確保と育成を課題とし、注力してまいります。

マーケティングの強化

自社のウェブサイト強化すること等で引き合いも多くなっていますが、その他のマーケティング策を強化することで、新規クライアントの開拓の機会を増加させることを課題としています。

金融PR部門の拡充

M & A・企業統合に関する金融PR部門を立ち上げ、実績をあげてまいりましたが、今後、ますます増加するであろうM & A分野のコミュニケーション活動に備え、人員の拡充およびサービスの拡大を課題としております。

ヘルスケア分野の専門化

医療機器、薬品等のヘルスケア分野のコミュニケーション活動ニーズは、

ここ数年高まってきております。すでに当社では多くの企業群をクライアントに持っておりますが、今後さらに専門性の高いスタッフの養成と人材獲得を図りヘルスケア分野の専門性を高めることを課題としております。

ウェブ・コミュニケーション部門の立ち上げ

ウェブサイトやインターネットを通じた企業のコミュニケーション活動の機会が増大しており、これらのクライアントニーズに対処するため、ウェブ・コミュニケーション部門の立ち上げを課題としております。

ISO27001(ISMS:情報セキュリティマネジメントシステム)の認証取得

当社は、情報管理の観点からISO27001の認証取得を課題としており、その取得に向けて現在全力で取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(9) 財産および損益の状況

区 分 \ 年 度	平成15年度 第34期	平成16年度 第35期	平成17年度 第36期	平成18年度 第37期 (当期)
売 上 高 (千円)	3,129,767	3,568,932	4,113,192	4,505,308
経 常 利 益 (千円)	309,017	396,143	501,862	554,639
当 期 純 利 益 (千円)	175,041	229,578	263,598	327,722
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	374.59	49.60	56.34	70.15
総 資 産 (千円)	1,877,591	2,601,377	3,043,067	3,451,399
純 資 産 (千円)	1,003,018	1,613,851	1,822,158	2,070,063
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	2,355.87	340.96	389.44	443.72

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業の内容
株式会社ブレインズ・ カンパニー	10,000千円	100.0%	広報代理業務
北京普楽普公共関係顧 問 有 限 公 司	3,000千元	60.0%	広報代理業務

上記の重要な子会社2社との連結による売上高は4,729,718千円（前期比12.3%増）、当期純利益は352,470千円（前期比25.8%増）となりました。

(11) 主要な事業内容

当社には、2つの事業部門があり、各事業部門は下記内容の業務を主要な事業内容としております。

事業部門	主要な事業内容
コミュニケーション・サービス部門	<p>メディアリレーションズ/パブリシティ業務</p> <p>メディアとのコミュニケーションを通じて、企業、団体、商品、サービス等の情報を社外にアウトプットしていく活動業務。広告と異なり、ニュースや記事として取り上げられるため、信頼感の醸成に役立つプログラムです。</p> <p>メディアトレーニング業務</p> <p>社外広報のスポークスパーソンとなる社長や広報担当役員、広報担当者などに効果的なコミュニケーションを教育する業務。広報の基本知識やメディア特性などの教育と模擬記者会見、クリティークを実施しています。</p> <p>企業のコミュニケーション活動のコンサルティング業務</p> <p>企業のコミュニケーション戦略、活動に対するコンサルティング業務。社内、グループ内の広報体勢の構築、情報共有、社員教育、社員ロイヤリティの向上などのためのコミュニケーションプログラム、コミュニケーションツールの開発業務およびそれらのサポート業務。</p> <p>クライシスマネジメント業務</p> <p>クライシス発生時のメディア対応、事前の体制構築についてのサポート業務。</p>
クリエイティブ・サービス部門	<p>イベント業務</p> <p>クライアントのニーズを具現化するためのPRツールとしてのイベントをオリジナルで企画制作する業務およびカルチャー・文化事業業務。(記者発表会、シンポジウム、展示会、コンサート、講演会、セミナー、街頭イベント、ショップオープン等)</p> <p>編集制作業務</p> <p>PR・コミュニケーションに関する各種制作物の企画・デザイン・編集・制作業務。会社案内。(社内報、PR紙・誌、プレスキット、ポスター、パンフレット、リーフレット、コミュニティペーパー、ホームページ等)</p> <p>公共企業体広報業務</p> <p>官庁・自治体などの公共企業の事業PR業務。市民とのコミュニケーションを図るための広報プランの企画・運営を行っています。</p>

(12) 主要な事業所

本 社 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

(13) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比較増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	72名 (10名)	増 2名 (減 1名)	34.7歳 (31.4歳)	5.6年
女 性	113名 (27名)	減 7名 (減 8名)	32.9歳 (38.2歳)	4.1年
合計または平均	185名 (37名)	減 5名 (減 9名)	33.8歳 (36.4歳)	4.8年

(注) 1. 上記従業員数は、嘱託者および受入出向者、パートタイムの従業員は含んでおりません。

2. ()内はパートタイムの従業員を示しております。

(14) 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

(15) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項

(イ) 発行可能株式総数	18,716,000株
(ロ) 発行済株式総数	4,679,010株
(ハ) 株主数	1,229名

(二) 大株主

(発行済株式(自己株式を除く)の10分の1以上の株式を有する株主)

株 主 名	持 株 数
矢 島 尚	1,409,140株
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー	935,800株

(ホ) その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

(2) 会社役員に関する事項

(イ) 取締役および監査役に関する事項

地 位	氏 名	担当または他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	矢 島 尚	
取締役副社長	杉 田 敏	戦略企画本部およびブラップ大学担当
専務取締役	泉 隆	コミュニケーション・サービス本部長
専務取締役	ロス・ローブリー Rowbury Ross Jhon	ファイナンシャルコミュニケーション部担当
常務取締役	小 山 純 子	コミュニケーション・サービス本部 第1部、第5部、第6部担当
取 締 役	盛 典 信	管理本部長兼広報・I R室長
取 締 役	筆 谷 尚 美	戦略企画本部長
取締役(非常勤)	藤 田 実	オグルヴィ・アンド・メイザー・ア ジアパシフィック 取締役・リージョナルディレクター
監 査 役	松 本 一 郎	
監査役(非常勤)	藤 岡 秀 樹	弁護士

(ロ) 取締役および監査役の報酬等の額

第37期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役	7名	130百万円
監査役	2名	4百万円

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。

貸借対照表

(平成19年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,859,810	流動負債	1,027,994
現金及び預金	1,833,353	支払手形	126,820
受取手形	3,369	買掛金	508,998
売掛金	1 764,702	未払金	33,991
有価証券	122,887	未払費用	35,479
未成業務支出金	68,568	未払法人税等	168,498
前払費用	22,159	未払消費税等	16,931
繰延税金資産	42,000	未成業務受入金	70,923
その他	1 3,675	預り金	14,280
貸倒引当金	905	賞与引当金	52,069
固定資産	591,588	固定負債	353,341
有形固定資産	2 92,114	退職給付引当金	78,991
建物	44,669	役員退職慰労引当金	274,350
車両運搬具	6,945		
器具備品	40,499	負債合計	1,381,335
無形固定資産	645	(純資産の部)	
借地権	426	株主資本	2,047,565
ソフトウェア	219	資本金	470,783
投資その他の資産	498,828	資本剰余金	374,437
投資有価証券	156,277	資本準備金	374,437
関係会社株式	20,324	利益剰余金	1,218,149
関係会社出資金	34,142	利益準備金	32,281
差入保証金	138,817	その他利益剰余金	1,185,868
繰延税金資産	131,558	別途積立金	42,518
その他	17,709	繰越利益剰余金	1,143,349
		自己株式	15,806
		評価・換算差額等	22,498
		その他有価証券評価差額金	22,498
		純資産合計	2,070,063
資産合計	3,451,399	負債及び純資産合計	3,451,399

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,505,308
売 上 原 価	3,405,174
売 上 総 利 益	1,100,133
販売費及び一般管理費	579,405
営 業 利 益	520,728
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,725
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15,558
そ の 他	4,822
営 業 外 費 用	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,889
そ の 他	2,305
経 常 利 益	554,639
特 別 利 益	
保 険 解 約 返 戻 金	5,429
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	619
税 引 前 当 期 純 利 益	559,449
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	240,726
法 人 税 等 調 整 額	9,000
当 期 純 利 益	327,722

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	資 本 金	資 本 剰 余 金
		資 本 準 備 金
前 期 末 残 高	470,783	374,437
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		
当 期 変 動 額 合 計		
当 期 末 残 高	470,783	374,437

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		そ の 他 利 益 剰 余 金				
		別 途 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	32,281	42,518	245	876,207	134	1,796,340
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	3			60,826		60,826
当 期 純 利 益				327,722		327,722
自 己 株 式 の 取 得	2				15,671	15,671
特 別 償 却 準 備 金 取 崩			245	245		
当 期 変 動 額 合 計			245	267,141	15,671	251,224
当 期 末 残 高	32,281	42,518		1,143,349	15,806	2,047,565

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
		その他有価証券評価差額金	
前期末残高		25,818	1,822,158
当期変動額			
剰余金の配当			60,826
当期純利益			327,722
自己株式の取得			15,671
特別償却準備金 取崩			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		3,320	3,320
当期変動額合計		3,320	247,904
当期末残高		22,498	2,070,063

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ.....時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

未成業務支出金.....個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....建物（附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法
なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 3～15年

車両運搬具 6年

器具備品 4～15年

無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）に定める簡便法により、期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 関係会社に対する短期金銭債権	347千円
関係会社に対する短期金銭債務	14,014千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	89,616千円

[損益計算書注記]

1. 関係会社との取引高	売	上	高	3,462千円
	外	注	費	93,948千円
	営業取引以外の取引高			4,215千円

[株主資本等変動計算書注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,679			4,679

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80	13,700		13,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 13,700株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	60,826	13	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,978	15	平成19年8月31日	平成19年11月29日

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税	13,713千円
未払事業所税	1,997千円
賞与引当金	21,192千円
貸倒引当金	368千円
その他	4,727千円
合計	42,000千円

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	32,149千円
役員退職慰労引当金	111,660千円
その他	3,190千円
合計	147,000千円

繰延税金負債(固定)

その他有価証券評価差額金	15,441千円
合計	15,441千円

繰延税金資産(固定)の純額	131,558千円
---------------	-----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割	0.1
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4

[リースにより使用する固定資産注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	器具備品
取得価額相当額	千円
減価償却累計額相当額	千円
期末残高相当額	千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	千円
1年超	千円
合計	千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	1,100千円
減価償却費相当額	1,051千円
支払利息相当額	5千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[1株当たり情報注記]

1. 1株当たり純資産額	443円72銭
2. 1株当たり当期純利益	70円15銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	327,722千円
普通株式に係る当期純利益	327,722千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	4,671千株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成19年11月2日

株式会社ブラップ ジャパン

代表取締役社長 矢 島 尚 殿

監査役(常勤) 松 本 一 郎 ㊟

監査役 藤 岡 秀 樹 ㊟

私たち監査役は、平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第37期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めると共に、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び内部監査室等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示していると認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 第37期計算書類承認の件

議案の内容につきましては、添付書類11頁から19頁に記載のとおりであります。

第2号議案 剰余金の処分の件

当社は株主に対する利益還元を重要政策のひとつとして位置付けており、安定的な配当を維持してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、安定配当維持の観点から、1株につき15円の普通配当とさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金15円といたしたいと存じます。なお、この場合の配当総額は69,978,450円になります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成19年11月29日といたしたいと存じます。

第3号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

当社の事業内容の多様化に伴い、目的事項の追加を行うものであります。
(変更案第2条)

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線 は、変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
第一章 総則	第一章 総則
(目的)	(目的)
第2条 当会社次の業務を営むことを目的とする。	第2条 当会社次の業務を営むことを目的とする。
1. ピーアール活動全般の代行業務	1. ピーアール活動全般の代行業務
2. 企業戦略のコンサルティング業務	2. 企業戦略のコンサルティング業務
3. 出版、印刷業務	3. 出版、印刷業務
4. 各種催事の企画、製作、設営、運営業務	4. 各種催事の企画、製作、設営、運営業務
5. その他のマーケティング活動 (新設)	5. その他のマーケティング活動
(新設)	<u>6. 有価証券に対する投資業務</u>
(新設)	<u>7. 人材派遣業務</u>
	<u>8. 不動産の販売、賃貸借、管理及び仲介</u>
6. 前各号に付帯する一切の業務	<u>9. 前各号に付帯する一切の業務</u>

第4号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（8名）が任期満了となりますので、
取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
1	矢島 尚 (昭和18年2月28日生)	昭和41年4月 株式会社オズマピーアール入社 昭和45年9月 株式会社ブラップ ジャパン設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和49年3月 株式会社新教育社設立(現株式会社ブレインズ・カンパニー) 代表取締役社長就任 平成13年12月 株式会社ブレインズ・カンパニー 取締役会長就任(現任)	1,409,140株
2	杉田 敏 (昭和19年2月16日生)	昭和41年4月 朝日イブニングニュース社入社 昭和47年8月 オハイオ州立大学ジャーナリズム修士取得 昭和47年9月 シンシナチ・ポスト社入社 昭和48年6月 パーソンマステラ ニューヨーク本社入社 平成2年6月 株式会社エトス・プラス 代表取締役社長就任(現任) 平成2年10月 当社取締役副社長就任(現任) 平成10年8月 営業企画本部長就任 平成13年12月 株式会社ブレインズ・カンパニー監査役就任(現任) 平成18年5月 戦略企画本部及びブラップ大学担当就任(現任) 平成18年9月 北京普楽普公共関係顧問有限公司董事長就任(現任)	140,000株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
3	泉 隆 (昭和21年8月5日生)	昭和44年4月 株式会社富士広告入社 昭和45年9月 当社設立に参加、取締役就任 平成5年11月 常務取締役就任 平成10年8月 コミュニケーション・サービス本部長就任(現任) 平成12年3月 株式会社ブレインズ・カンパニー監査役就任 平成13年12月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成14年11月 専務取締役就任(現任)	230,000株
4	ロス・ローブリー Rowbury Ross John (昭和37年3月9日生)	昭和59年11月 三洋証券株式会社入社 昭和61年3月 同社メルボルン駐在員事務所副所長就任 昭和62年9月 同社株式トレーディング室海外担当 平成6年3月 クロスビー証券入社 東京駐在員事務所副所長就任 平成7年11月 BZW証券会社入社 外国株式部長就任 平成9年10月 キャビン・アンダーソン・ジャパン入社 平成11年8月 同社マネージング・ディレクター就任 平成15年9月 当社入社 平成15年11月 専務取締役就任(現任) 平成18年5月 ファイナンシャルコミュニケーション部担当役員就任(現任)	500株
5	小山 純子 (昭和26年4月9日生)	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 国際部部长就任 平成10年1月 取締役就任 平成10年8月 コミュニケーション・サービス本部第1部長就任 平成14年11月 常務取締役就任(現任) 平成15年9月 コミュニケーション・サービス本部第1部、第5部、第6部担当役員就任(現任)	50,000株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する当社株式の数
6	盛典信 (昭和30年6月10日生)	昭和55年4月 当社入社 昭和63年11月 企画開発部課長就任 平成9年9月 クリエイティブ・サービス本部イベントマーケティング部次長就任 平成12年4月 管理本部管理部次長就任 平成12年10月 管理本部管理部部長就任 平成14年11月 取締役管理本部長就任(現任) 平成17年7月 広報・IR室長就任(現任) 平成18年9月 北京普樂普公共關係顧問有限公司董事就任(現任)	6,000株
7	筆谷尚美 (昭和31年6月12日生)	昭和55年4月 株式会社ジャスコ入社 昭和63年11月 共同PR株式会社入社 平成元年5月 中央宣興株式会社入社 平成元年9月 当社入社 平成10年8月 株式会社旺文社エンタープライズ入社 平成11年11月 共同PR株式会社コンサルティング局統括部長兼開発コンサルティング部長兼IT事業部長就任 平成14年5月 当社入社 コミュニケーション・サービス本部第2部長就任 平成14年11月 取締役就任(現任) 平成18年5月 戦略企画本部長就任(現任)	-株
8	藤田実 (昭和16年4月8日生)	昭和44年2月 J.ウォルター・トンブソンシカゴより株式会社マッキャンエリクソン博報堂営業局入社 平成2年11月 株式会社マッキャンエリクソン博報堂 筆頭副社長就任 平成7年5月 株式会社東急エージェンシー 常任理事就任 平成11年9月 オグルヴィ・アンド・メイザー・アジアパシフィック取締役・リージョナルディレクター就任(現任) 平成14年8月 当社取締役就任(現任)	-株

(注) 取締役候補者と当社との間では特別の利害関係はございません。

第5号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって監査役全員（2名）が任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

本議案につきましては、監査役の過半数の同意を得ております。

監査役の候補者は次のとおりであります。

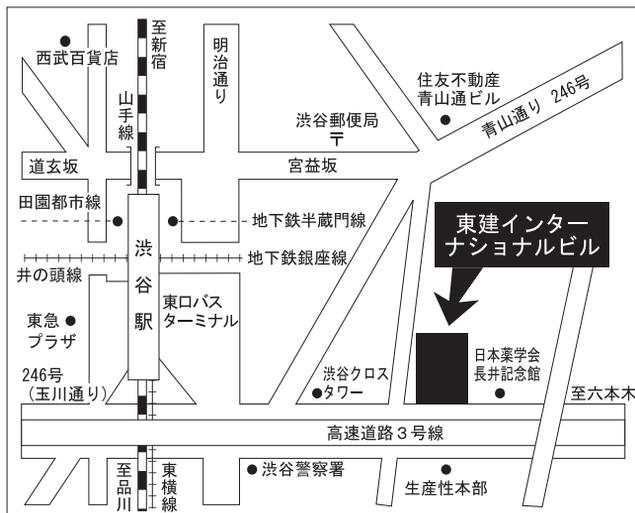
候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び 他の法人等の代表状況	所有する当 社株式の数
1	松 本 一 郎 (昭和15年5月30日生)	昭和39年4月 株式会社三和銀行（現三菱 東京UFJ銀行）入行 昭和63年11月 同行西新橋支店長就任 平成7年5月 共英製鋼株式会社経営企画 部長就任 平成14年8月 当社常勤監査役就任（現任）	2,000株
2	藤 岡 秀 樹 (昭和18年4月29日生)	昭和49年4月 東京弁護士会弁護士登録 昭和57年5月 藤岡法律事務所開設（現任） 平成12年6月 当社監査役就任（現任）	3,000株

(注) 監査役候補者と当社との間では特別の利害関係はございません。

以 上

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
東建インターナショナルビル10階 当社会議室



交 通

JR山手線、東急東横線、東急田園都市線、京王井の頭線、
地下鉄銀座線・半蔵門線の渋谷駅下車。

徒歩：JR渋谷駅東口より、高樹町方面へ高速道路3号線沿いに約8分。

都バス：JR渋谷駅東口より「学⁰³日赤医療センター前行き」バスで1つ目、渋谷三丁目下車、左側。